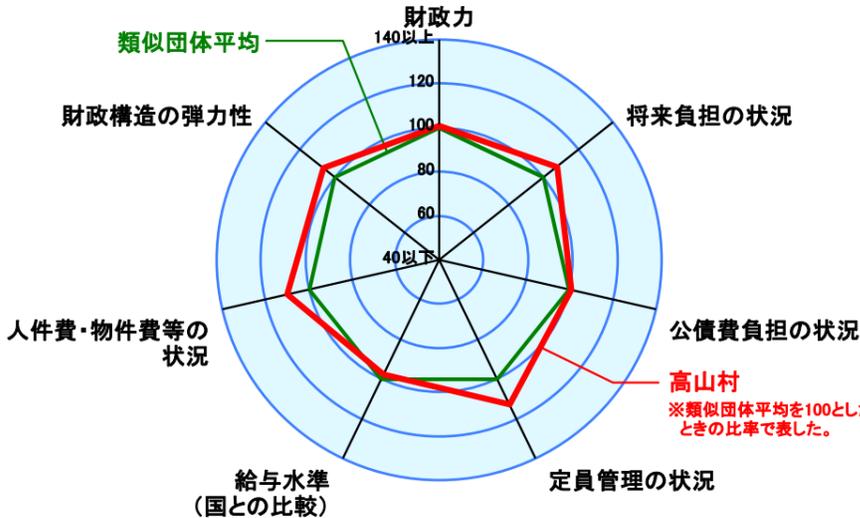


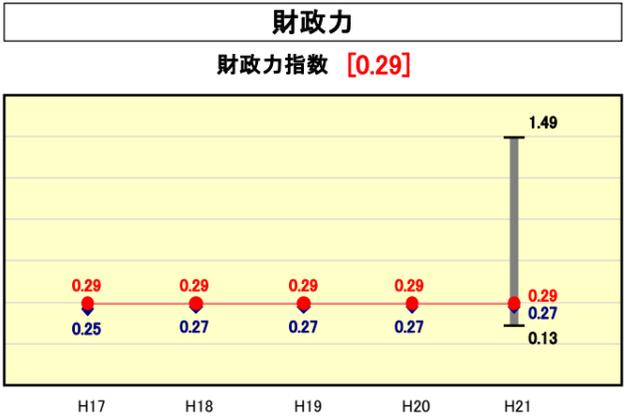
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

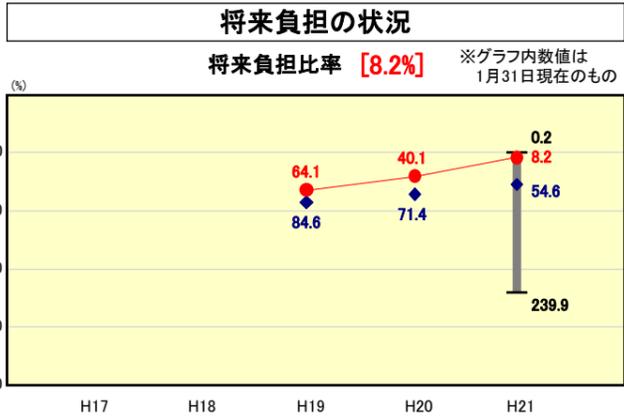
人口	7,744	人(H22.3.31現在)
面積	98.50	km ²
標準財政規模	2,761,410	千円
歳入総額	4,058,927	千円
歳出総額	3,854,570	千円
実質収支	154,482	千円



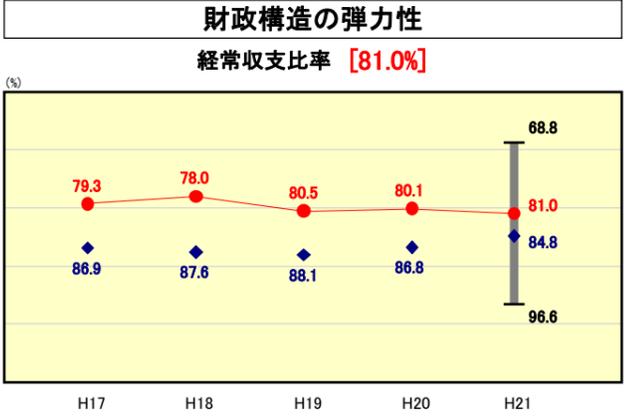
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



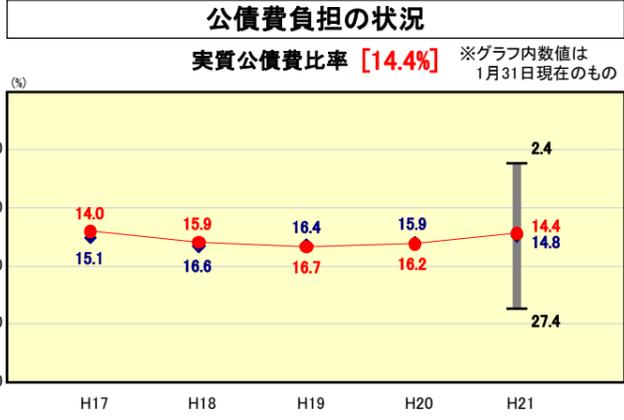
類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43



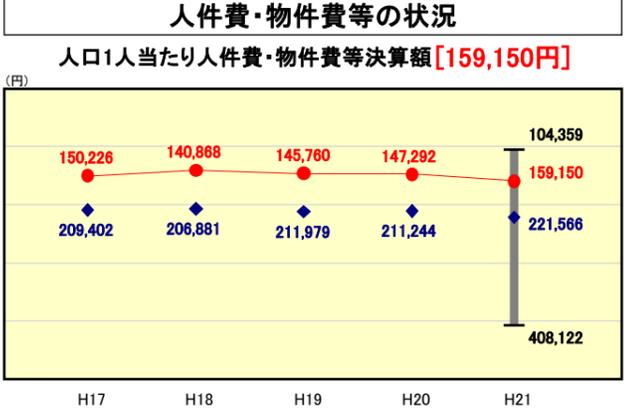
類似団体内順位 31/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 25/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

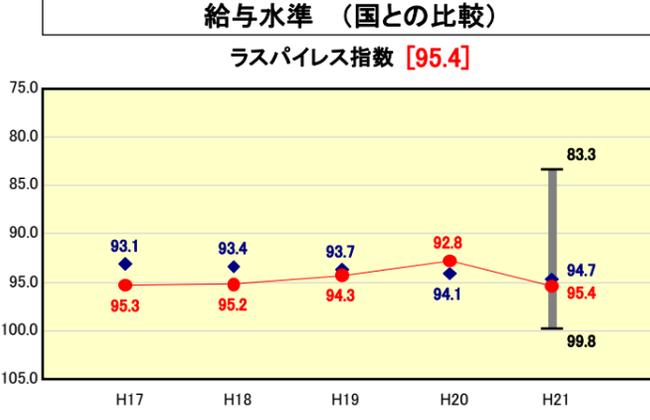


類似団体内順位 49/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

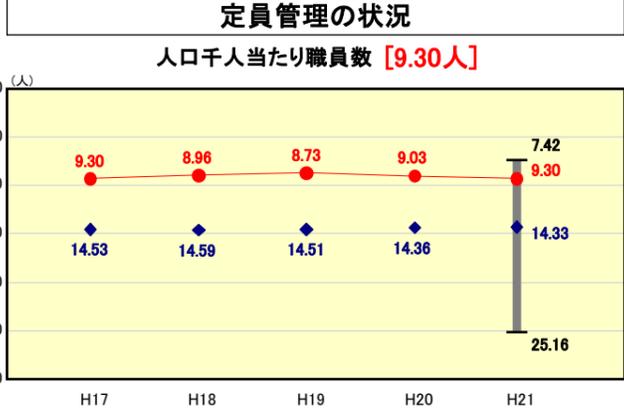


類似団体内順位 14/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 61/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

◆**財政力指数**◆
税源に乏しいため、類似団体平均よりやや優るものの、全国市町村平均より劣る状況である。今後、自主財源である村税を確保するため、県産産業団地への企業誘致や、定住促進のための村営住宅整備、ワインぶどうの栽培振興や村内情報の発信拠点として平成22年4月にオープンした「信州高山アンチエイジングの里スパ・ワインセンター」を活用した誘客対策等による産業振興を通じ、財政力の向上を図りたい。

◆**経常収支比率**◆
村行政改革実施計画に基づく人件費の抑制や補助金等の見直しにより、財政の弾力性を確保している状況である。しかし、年々扶助費等が増加傾向にあり、硬直化の進行が懸念されることから、今後も一層の経常経費の抑制に努めたい。

◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**◆
行政改革の推進により類似団体平均を大きく優るものの、全国市町村平均より劣ることから、今後も事務事業の検証と、適正な人員配置に努めたい。

◆**ラスパイレス指数**◆
行政改革実施計画に基づく新規採用の抑制や退職不補充等職員定数の削減に取り組んでいるが、職員の年齢構成にばらつきがあることから、類似団体及び全国町村平均より劣る状況である。今後は長期的な職員採用計画により職員構成の平準化に努めたい。

◆**将来負担比率**◆
繰上償還による地方債残高の減少や基金積立による充当可能基金の増加等により、類似団体及び全国市町村平均を大きく優る状況である。引き続き、新発債の抑制など、将来負担の軽減に努め、財政の健全化を図る。

◆**実質公債費比率**◆
大型事業の実施に伴う地域総合整備事業債の償還完了や新発債の抑制に伴い、平成18年度をピークとして平成19年度以降は改善しているものの、類似団体平均よりやや劣る状況である。今後は、公債費の減少に伴い改善が見込まれるが、引き続き新発債の抑制などにより更なる健全財政の確保に努めたい。

◆**人口千人当たり職員数**◆
厳しい地方財政運営が迫られるなかで、組織の見直し等により、職員の適正配置に努めている。退職不補充等により、類似団体平均より職員数は少ない状況にあるが、今後も更に事務事業を見直し、定員の適正管理に努めたい。